

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第93期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 養命酒製造株式会社

【英訳名】 YOMEISHU SEIZO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塩澤 太朗

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区南平台町16番25号

【電話番号】 東京(3462)8111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 田中英雄

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区南平台町16番25号

【電話番号】 東京(3462)8111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 田中英雄

【縦覧に供する場所】 養命酒製造株式会社 大阪支店
(大阪市福島区吉野4丁目24番11号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	12,827,234	13,556,466	13,734,984	12,323,501	11,640,674
経常利益 (千円)	2,372,797	2,835,627	2,614,129	1,838,461	1,049,171
当期純利益 (千円)	1,796,657	1,662,442	1,728,776	1,071,129	705,928
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,650,000	1,650,000	1,650,000	1,650,000	1,650,000
発行済株式総数 (株)	33,000,000	33,000,000	33,000,000	33,000,000	33,000,000
純資産額 (千円)	32,688,556	31,705,476	31,100,297	30,346,578	29,976,385
総資産額 (千円)	39,209,871	36,938,131	34,925,229	33,867,865	32,445,832
1株当たり純資産額 (円)	1,026.58	999.90	984.06	1,009.91	997.66
1株当たり配当額 (円)	17.00	18.00	18.00	18.00	18.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 (円)	55.53	52.27	54.59	34.47	23.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	83.4	85.8	89.0	89.6	92.4
自己資本利益率 (%)	5.4	5.2	5.5	3.5	2.3
株価収益率 (倍)	21.2	18.7	16.0	26.1	33.5
配当性向 (%)	30.6	34.4	33.0	52.2	76.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,445,722	1,886,985	2,367,092	1,822,644	1,297,911
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,307,273	3,489,338	1,396,051	2,251,050	1,102,357
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,515,820	687,499	666,612	1,856,977	540,653
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	7,445,240	5,155,388	5,459,816	3,174,433	2,829,333
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人員) (名)	239 ()	237 ()	242 ()	254 ()	262 (37)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【沿革】

- 大正12年 6月 株式会社天龍館設立。300年余にわたり信州伊那の谷・塩澤家に受け継がれてきた養命酒の事業を継承。
- 大正14年 4月 東京渋谷に養命酒の販売を行う東京支店を開設。養命酒の全国販売を開始。
- 昭和18年 2月 株式会社天龍館は、株式会社養命酒本舗天龍館を吸収合併。
- 昭和26年 9月 長野県岡谷市に岡谷工場(同47年に蔵置場、平成12年に閉場)を新設。
- 昭和26年11月 商号を養命酒製造株式会社に変更。
- 昭和28年 8月 京都府宇治市に関西支店及びぶどう糖工場を開設。
- 昭和30年10月 東京証券取引所に上場。
- 昭和31年 1月 本店を東京都渋谷区(現所在地)に移転。
- 昭和32年10月 福岡市に福岡出張所(同55年に支店)を開設。
- 昭和33年 4月 仙台市に仙台出張所(同55年に営業所、平成15年に閉所)を開設。
- 昭和36年 9月 埼玉県鶴ヶ島市に埼玉工場を新設(平成18年 4月に閉鎖)。
- 昭和36年10月 名古屋証券取引所に上場。
- 昭和37年 7月 名古屋市に名古屋出張所(平成 8年に支店、平成16年 3月に閉店)を開設。
- 昭和37年11月 京都府宇治市のぶどう糖工場を埼玉工場(平成18年 4月に閉鎖)に移設。
- 昭和38年 2月 関西支店を京都市伏見区に移転。
- 昭和39年11月 長野県岡谷市に技術研究所を開設。
- 昭和46年 4月 関西支店を大阪市福島区に移転、大阪支店と改称。
- 昭和47年10月 長野県駒ヶ根市に駒ヶ根工場を新設。
- 昭和50年 6月 技術研究所を長野県箕輪町に移転、中央研究所と改称。
- 平成元年11月 本店社屋を新築。
- 平成 6年12月 中央研究所新棟を竣工。
- 平成18年 4月 大正製薬株式会社が当社発行済株式総数の20%を取得(現・その他の関係会社)。
- 平成22年 4月 長野県諏訪市に施設運営事業部(店舗名称くらすわ)を開設。

3 【事業の内容】

当社の企業集団(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社1社(ヤマツル株式会社)及びその他の関係会社1社(大正製薬株式会社)で構成されており、養命酒関連事業、施設運営事業等を主な事業として取り組んでおります。なお、施設運営事業は、新規事業として当事業年度より開始しました。

当社の企業集団の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお、事業内容はセグメントと同一の区分であります。

(養命酒関連事業)

「養命酒」のほか、養命酒の製造から派生する酒・食品類(ハーブの恵み、家醸本みりん、ミネラルウォーター、ドリンク剤、養命酒本舗(主にサプリメント類))の製造販売を行っております。

(施設運営事業)

直営の商業施設(くらすわ、養命酒健康の森)において、主に食品類を中心とした商品の販売とレストランの運営を行っております。

(その他)

東京都その他の地域において、オフィスビルや駐車場等の不動産賃貸事業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社) 大正製薬株式会社	東京都豊島区	29,804	一般用医薬品、医薬部外品、食品等の製造販売	0.35	22.12	業務・資本提携

(注)大正製薬株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
262 (37)	38.5	15.2	5,659,475

セグメントの名称	従業員数(名)
養命酒関連事業	174
施設運営事業	20 (37)
全社(共通)	68
合計	262 (37)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いています。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 全社(共通)は、主に管理部門に所属している従業員であります。
 6 臨時従業員が当事業年度において37名増加しておりますが、これは施設運営事業部において平成22年4月に「くらすわ」を開業したことによるものであります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は養命酒労働組合と称し、平成23年3月31日現在の組合員数は182名であり、上部団体には加盟しておりません。

なお、労使関係は円満な関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、一部に回復傾向が見られたものの、厳しい雇用情勢・所得環境を背景とした個人消費の低迷や円高の進行が続く中、東日本大震災の発生もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社の関連業界におきましても、業種・業態を越えた企業間競争の激化や流通における再編が継続し、生活防衛意識の高まりによる生活者の節約志向が続く厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社は、第2次中期経営計画（平成19年4月から平成23年3月まで）の最終年度に当たり、「生活者の信頼に応え、豊かな健康生活に貢献する」という経営理念の下、「少子高齢化社会に即した成長戦略の実現により企業価値を高める」ことを基本方針に、中期経営計画の主要戦略である「新たな成長事業の推進」に基づく新商品・新事業の基盤の構築にかかる諸施策に取り組むとともに、「養命酒」の収益構造の維持に努めました。

「新たな成長事業の推進」につきましては、事業構造の改革に向け新商品・新事業の各施策に積極的に取り組みました。酒系市場におきまして、平成22年3月に発売したリキュール「ハーブの恵み」に経営資源を集中し、商品認知を図るとともに味のイメージを伝える活動を行い、取扱店の確保とユーザーの獲得に努めました。また、「ハーブの恵み」の周辺市場の取込みを目指し、ハーブを中心とした新酒類商品の開発に取り組みました。長野県の諏訪湖畔における社有地の有効活用を図り、飲食や物販事業を通して生活者の皆様に安全で健康的な食やサービスの提供を目指し平成22年4月に開業した「くらすわ」につきましては、集客に積極的に取り組むとともに、物販における取扱商品の見直しやオリジナル商品の販売チャネルの拡充に取り組みしました。

主力商品「養命酒」につきましては、平成22年3月の薬味酒「養命酒」の販売終了に伴い「薬用 養命酒」のブランド強化と効率的な広告の実施に取り組みました。

以上の結果、薬味酒「養命酒」の販売終了による売上高の減少を受ける中、主力商品「養命酒」に加え、新商品「ハーブの恵み」と新事業「くらすわ」の売上により、売上高は11,640百万円（前年同期比5.5%減）となりました。利益面につきましては、新商品「ハーブの恵み」の商品認知のための広告宣伝や新事業「くらすわ」の開業に伴う費用等を投入する一方、計画的な販売促進活動や経費節減に努め、営業利益は821百万円（前年同期比48.9%減）、経常利益は1,049百万円（前年同期比42.9%減）、当期純利益は705百万円（前年同期比34.1%減）となりました。

セグメント別には、次のとおりであります。

養命酒関連事業

主力商品「養命酒」につきましては、各施策の費用対効果等の再検証による広告活動の見直しを引き続き行い、販売促進活動の再構築を図るとともにテレビスポット広告や雑誌、新聞、ウェブ等の各種媒体の訴求効果を活かした広告を実施し、広告と連動した店頭における販売促進活動を展開いたしました。また、主力購買層を中心に雑誌等印刷媒体により「養命酒」の生薬をテーマとした訴求を行い商品の理解の向上に努めました。海外におきましては、既存の東南アジア諸国を中心として各国の市場環境に即したマーケティング活動の展開や見直しに取り組み、「養命酒」の理解と知名度の向上や商戦期にあわせた販売促進活動の強化に努めました。

「ハーブの恵み」につきましては、商品認知を高めるための集中的なテレビスポット広告や、味のイメージを伝えるためのサンプルプレゼントキャンペーンを実施するとともに、小売店等のバイヤーを対象とした見本市への出展や取扱店舗数の拡大に努めました。また、イベントの開催やラジオ、雑誌、ウェブ、交通広告等の広告媒体を活用し、「心と体の癒しのお酒」という商品コンセプトを30代から50代の女性を中心に訴求し、販売促進活動を展開いたしました。

以上の結果、「養命酒」の売上に「ハーブの恵み」、「家醸本みりん」、「ミネラルウォーター」、ドリンク剤「リオン」、インターネット通信販売サイト「養命酒本舗」等の売上が合算いたしまして、養命酒関連事業の売上高は11,193百万円となりました。

施設運営事業

平成22年4月に開業いたしました「くらすわ」につきましては、物販においては地元信州の食材と当社の生薬やハーブに関する知見を活かした商品の販売を行い、レストランにおいては地元信州の旬野菜や豚肉等の素材の良さを活かし、「おいしさ」や「安心・安全」に配慮した料理メニューの充実に努めるとともに、各種イベント等を開催し、「くらすわ」ならではの商品・サービスの提供と地域への貢献に努めました。また、生活者の皆様のニーズや季節に応じたオリジナル商品の開発・販売や新たな料理メニューの提供、イベントの開催により集客に努めました。

以上の結果、「くらすわ」の売上に駒ヶ根工場見学施設「養命酒健康の森」の売上が合算いたしまして、施設運営事業の売上高は308百万円となりました。

その他

不動産賃貸事業の売上高は、本店ビルのテナント賃貸収入などにより、138百万円となりました。

なお、前事業年度は養命酒関連事業の単一セグメントであることから、上記セグメントの区分による前年同期との比較の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期に比べ345百万円減少し、2,829百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、1,297百万円（前年同期比28.8%減）となりました。これは主に税引前当期純利益1,117百万円、減価償却費805百万円、売上債権の減少額296百万円、たな卸資産の減少額131百万円、未払費用の減少額603百万円及び法人税等の支払額504百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、1,102百万円（前年同期比51.0%減）となりました。これは主に定期預金の預入（預入と払戻の純額）による支出1,030百万円、製造設備を中心とした有形固定資産の取得による支出192百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、540百万円（前年同期比70.9%減）となりました。これは主に配当金の支払額539百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
養命酒関連事業	11,078,051	
合計	11,078,051	

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前事業年度は養命酒関連事業の単一セグメントであることから、上記セグメントの区分による前年同期比の記載を省略しております。

(2) 商品等仕入実績

当事業年度における商品等の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
養命酒関連事業	6,102	
施設運営事業	162,395	
合計	168,498	

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
 2 施設運営事業は、商品及び食材の仕入であります。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 前事業年度は養命酒関連事業の単一セグメントであることから、上記セグメントの区分による前年同期比の記載を省略しております。

(3) 受注実績

当社は、原則として見込み生産方式を採っているため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
養命酒関連事業	11,193,329	
施設運営事業	308,800	
その他	138,545	
合計	11,640,674	

- (注) 1 総販売実績に対する輸出高の割合が100分の10未満であるため輸出版売高・輸出割合及び輸出先の記載をしておりません。
 2 前事業年度は養命酒関連事業の単一セグメントであることから、上記セグメントの区分による前年同期比の記載を省略しております。
 3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社 P a l t a c	3,568,444	29.0	3,387,656	29.1
丹平中田株式会社	2,621,865	21.3	2,628,758	22.6
株式会社大木	1,949,517	15.8	2,182,643	18.8

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の国内経済への直接の影響や電力不足の長期化など福島原子力発電所の事故による影響も懸念され、先行きの不透明感は続くものと思われます。

このような厳しい経営環境において当社は、「養命酒」をはじめ、既存の商品及び事業による収益基盤の維持、確保を経営の最重要課題として経営資源を集中することとし、新たな中期経営計画についてはその実施時期及び諸施策を再検討するとともにその準備に取り組んでまいります。

新たな中期経営計画におきましては、「生活者の信頼に応え、豊かな健康生活に貢献する」という経営理念の下、「持続的成長に向けた事業構造の変革」を基本方針とし、厳しい経営環境の変化に対応すべく経営基盤を強化し、新規事業領域の拡大と成長性の確保や養命酒関連事業による安定的収益基盤の構築を着実に実行することで持続的な成長を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月30日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 特定製品への依存

当社の事業内容は「養命酒」の製造、販売を中心としており、売上高に占める割合は9割以上となっております。

当社は、第2次中期経営計画（平成19年4月から平成23年3月まで）において、主要戦略である「新たな成長事業の推進」に基づく新商品・新事業の基盤の構築にかかる諸施策に取り組んでまいりました。

今後も第2次中期経営計画で築き上げた基盤を基に、「持続的成長に向けた事業構造の変革」を基本方針とした事業展開を行ってまいります。が、「養命酒」の販売状況によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原料の調達

主力商品である「養命酒」の原料生薬には、その成分の特有性から海外の産出品を使用しているものがあります。購入に際しては、現地の情報を収集し、中長期的な計画による原料の確保や、将来に備えた新たな調達先、調達方法の検討等に取り組んでおりますが、現地の天候不順や災害、規制等により影響を受ける可能性があります。

(3) 取引先の集中

昨今の医薬品卸業界の再編により、当社の販売に占める、特定の取引先への割合が高くなっております。当社は日頃より、慎重な取引先の選定を心掛けるとともに販売管理規定に基づいた適正な条件による取引を行っております。

また、売上債権については与信管理制度に基づき、取引先の経営状況に応じた与信枠の設定、取引保証金の受入により、貸倒損失の発生防止に努めておりますが、取引先の経営状況の悪化や信用不安が生じた場合等には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等

当社の事業は、薬事法、食品衛生法、酒税法等、様々な法的規制を受けております。当社では、これらの法的規制を遵守すべく体制整備に取り組んでおりますが、法令の改正や法令違反等があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害等による影響

当社の製造工場は、長野県駒ヶ根市に所在しております。当社では、工場設備の耐震補強や、適切な市場在庫の確保に努めておりますが、大規模地震等の自然災害が発生した場合には、生産、供給能力が一時的に低下し、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 株式市場の影響

当社は主として取引先との関係強化等を総合的に勘案し、時価のある有価証券を保有しております。保有にあたりましては、経済情勢や発行会社の財政状態を考慮し、慎重に対処しております。

しかしながら、今後の経済情勢や発行会社の業績等の動向により時価が著しく下落し、回復の見込みのない場合には、減損損失を計上することとなり、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損

当社は事業運営上の生産設備、店舗をはじめとする様々な資産を保有しております。設備投資の際は、その事業環境や収益性を鑑み、慎重な設備投資を行っておりますが、設備投資後の収益性の悪化や価値の低下等により投資額の回収が見込めなくなった場合には、当該資産に減損が発生し、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、「生活者の信頼に応え、豊かな健康生活に貢献する」を経営理念に事業を展開しておりますが、生活者の健康に対する多様なニーズに更に応えるため、医薬品から機能性を有する食品まで、幅広い研究開発活動を進めております。

当社の研究開発活動は、主に「養命酒」及び生薬に関する基礎的な研究と新製品の開発研究の二つの分野に分けられ、基礎的な研究については、中央研究所において機能性素材の有効性の確認やそのメカニズムの解明と原料生薬の品質保持のための研究を行っております。一方、新製品の開発研究に関しては、マーケティング部商品開発グループと中央研究所が中心となって進め、更に大正製薬株式会社との業務提携に基づく新製品の共同開発も進めております。

また、当事業年度より平成22年4月に開業した「くらすわ」で取り扱う商品として、当社の生薬やハーブに関する知見を活かしたオリジナル商品の開発も一部開始いたしました。

当事業年度の研究開発費の総額は404百万円となりました。

なお、当社の行っている研究開発活動は、概ね各事業に共通するものであることから、セグメント毎の記載は行っておりません。

(1) 基礎的な研究

「養命酒」の効能効果に関しては、遺伝子レベルから調査する研究を実施しております。生薬に関しては、原料生薬の作用の裏付け研究や安心・安全な品質確保のための研究を実施しております。また新製品の開発に向けた天然素材の機能性に関する研究を推進し、研究成果の一部については学会発表を行っております。

(2) 新製品の開発研究

当事業年度は、主に前事業年度に発売したリキュール「ハーブの恵み」を基軸とした新製品の開発研究に注力し、幅広いニーズの調査に基づき、生薬素材（ハーブ）の機能性と嗜好性を活かした酒類の開発を進めました。また「くらすわ」の運営を通じて直接得られた生活者ニーズに基づいたオリジナル商品の開発を進め、新たに10品目を同施設に上市しました。その他に、中長期的な視野に立って、有効性と安全性を重視した一般用医薬品、医薬部外品、機能性を有する食品等の開発を念頭においた研究も進めました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月30日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。財務諸表の作成にあたっては、期末日における資産・負債の報告金額及び報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような見積りや予測を必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能額を計上しておりますが、得意先の財政状態が悪化し、支払能力が低下した場合には、追加引当が必要になる可能性があります。

退職給付費用及び債務

従業員の退職給付費用及び債務の計算は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の期待運用収益率等が含まれます。実際の結果がこれらの前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は将来にわたって定期的に認識されるため、将来の会計期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

有価証券の減損

当社は、時価のある有価証券のうち、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価のない有価証券については、実質価額が著しく低下した場合に減損処理を行っております。

将来の時価の下落、投資先の業績不振や財政状態の悪化により評価損の計上が必要となる可能性があります。

固定資産の減損

当社では、固定資産の減損の兆候を判定するにあたり、従来は、事業全体を1つの資産グループとしてグルーピングを実施しておりましたが、当事業年度より新規事業として施設運営事業を開始したことを考慮し、事業セグメントを基礎とした資産のグルーピングを行うこととしております。将来、大幅な時価の下落や収益性の低下、重要性のある遊休資産が生じた場合等、投資額の回収が見込まれないと判定した場合には、固定資産の減損損失を計上する可能性があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前年同期比5.5%減の11,640百万円となりました。これは主に、当事業年度は、新商品「ハーブの恵み」と新事業「くらすわ」による新たな売上高を計上した一方で、主力商品「養命酒」の売上高が平成22年3月の薬味酒「養命酒」の販売終了等により減少したことによるものであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前年同期比3.3%増の3,933百万円となりました。また、売上原価率は、前年同期に比べ2.9ポイント上昇し33.8%となりました。これは主に、新商品の発売、新事業の開始に伴い新たな売上原価が発生したことによるものであります。

販売費及び一般管理費は、前年同期比0.3%減の6,885百万円となりました。当事業年度は、新商品の認知のための広告宣伝や新事業の開始に伴う費用等を投入する一方で、既存事業については計画的な販売促進活動や経費節減に努めたことにより、前年同期並みとなりました。

以上の結果、営業利益は前年同期比48.9%減の821百万円となりました。

営業外損益

営業外損益は、受取配当金が増加した一方で、金利等の低下により受取利息が減少した結果、前年同期比1.4%減の227百万円の利益となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比42.9%減の1,049百万円となりました。

特別損益

特別利益では、保有資産の見直しの一環として東京都内の社有地の譲渡をはじめとした固定資産売却益96百万円を計上しました。

特別損失では、主に「その他有価証券」に区分される保有有価証券のうち、時価が著しく下落し、その回復が認められないものについて、減損処理による投資有価証券評価損を25百万円計上しました。

税金費用

税金費用（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額）は、主に課税所得が減少したことにより、前年同期比40.7%減の411百万円となりました。

また、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、受取配当金の益金不算入、試験研究費の特別控除額等により、法定実効税率40.0%よりも3.2ポイント低い36.8%となりました。

以上の結果、当期純利益は前年同期比34.1%減の705百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期に比べ345百万円減少し、2,829百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

営業活動の結果増加した資金は、前年同期比28.8%減の1,297百万円となりました。前年同期に対する主な増加要因は、法人税等の支払額が603百万円減少したことによるものであり、主な減少要因は、税引前当期純利益が647百万円減少したことと、未払費用の減少額が729百万円増加したことによるものであります。

投資活動の結果減少した資金は、前年同期比51.0%減の1,102百万円となりました。これは主に設備投資額が減少したことにより、有形固定資産の取得による支出が1,276百万円減少したことによるものであります。

財務活動の結果減少した資金は、前年同期比70.9%減の540百万円となりました。これは主に自己株式の取得による支出が1,288百万円減少したことによるものであります。

資金需要

当社の主な資金需要は、製品製造のための原材料の購入、主に人件費、広告宣伝費をはじめとした販売費及び一般管理費等の営業費用に係る運転資金と製造設備の更新・拡充等の設備資金であり、概ね自己資金で賄っております。

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ、1,422百万円減少し、32,445百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ1,931百万円減少し、7,685百万円となりました。これは主に運用資産の更新により有価証券が1,095百万円、売上高の減少により売掛金が283百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ509百万円増加し、24,760百万円となりました。これは主に減価償却等により有形固定資産が609百万円、投資有価証券が債券を取得した一方で、保有株式の時価評価の低下等により13百万円それぞれ減少し、長期預金が1,100百万円増加したことによるものであります。

流動負債は、前事業年度末に比べ800百万円減少し、1,446百万円となりました。これは主に未払費用が607百万円、税引前当期純利益の減少に伴い未払法人税等が143百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ251百万円減少し、1,022百万円となりました。これは主に保有株式の時価評価の低下に伴い繰延税金負債が258百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ370百万円減少し、29,976百万円となりました。これは主に当期純利益705百万円の計上による増加、配当金540百万円の支払いによる減少、その他有価証券評価差額金533百万円の減少によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度は、主に駒ヶ根工場設備の維持・保守を中心に総額129百万円（無形固定資産への投資を含む）の設備投資を実施しました。

セグメント別の主な設備投資は、次のとおりであります。

養命酒関連事業においては、主に工場既存設備の維持・保守を中心に97百万円の設備投資を実施しました。

全社共通として、主に研究機器の取得等を中心に27百万円の設備投資を実施しました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却又は売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成23年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	養命酒関連 施設運営 その他	生産設備 店舗	1,548,430	746,900	912,581 (408) 〔0〕	29,019	3,236,930	102
大阪支店 (大阪市福島区)	養命酒関連 その他	販売設備	16,769	1,622	59,085 (0)	1,044	78,521	18
福岡支店 (福岡市博多区)	養命酒関連	販売設備	6,439	144	6,968 (0)	715	14,267	10
施設運営事業部 (長野県諏訪市)	施設運営	店舗	927,890	36,774	425,699 (3)	25,554	1,415,919	16 (37)
中央研究所 (長野県箕輪町)	全社共通	研究設備	225,663	7,817	203,342 (39)	43,882	480,705	27
本店 (東京都渋谷区)	養命酒関連 全社共通 その他	本店機能 販売設備	1,582,846	44,979	391,348 (4)	26,752	2,045,926	89
その他 (岩手県田野畑村)	その他	生薬栽培設備	1,265	82	27,416 (53)	29	28,793	
(埼玉県鶴ヶ島市)	全社共通	遊休資産	1,367		30,772 (87)		32,139	
合計			4,310,670	838,321	2,057,214 (599) 〔0〕	126,998	7,333,204	262 (37)

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。

3 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	132,000,000
計	132,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,000,000	33,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、 1,000株であります。
計	33,000,000	33,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和48年12月1日 (注)	3,000	33,000	150,000	1,650,000	150,000	404,986

(注) 1 : 0.1 無償株主割当増資

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	29	17	94	39	1	2,570	2,751	
所有株式数(単元)	2	7,434	140	11,506	2,924	1	10,774	32,781	219,000
所有株式数の割合(%)	0.00	22.68	0.43	35.10	8.92	0.00	32.87	100.00	

(注) 自己株式2,953,252株は「個人その他」の欄に2,953単元、「単元未満株式の状況」の欄に252株含まれておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大正製薬株式会社	東京都豊島区高田3 24 1	6,600	20.00
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3 11 1)	2,539	7.69
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1 4 5	1,487	4.50
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178 8	1,300	3.94
トーア再保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3 6 5	1,096	3.32
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1 2 1	603	1.82
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1 1 2	529	1.60
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250	442	1.33
株式会社十八銀行	長崎県長崎市銅座町1 11	423	1.28
ブルドックソース株式会社	東京都中央区日本橋兜町11 5	410	1.24
計		15,430	46.75

(注) 1 自己株式2,953千株(発行済株式総数に対する割合8.94%)は議決権がない為、上記大株主には含めておりません。
2 ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから、平成21年12月18日付で大量保有報告書(変更報告書)が提出され、平成21年12月15日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー (First Eagle Investment Management, LLC)	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345 (1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105-4300 U.S.A.)	2,605	7.89

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,953,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,828,000	29,828	
単元未満株式	普通株式 219,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	33,000,000		
総株主の議決権		29,828	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式252株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 養命酒製造株式会社	東京都渋谷区南平台町 16 25	2,953,000		2,953,000	8.94
計		2,953,000		2,953,000	8.94

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,920	1,476,275
当期間における取得自己株式	972	726,084

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	2,953,252		2,954,224	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値を向上させ、株主各位への安定的な配当を継続することを基本方針としており、配当で利益還元を図った後に、内部留保を行い、企業体質の強化を図っていきたいと考えております。

内部留保資金につきましては、広い視野に立って設備投資、研究開発等に使用することとしております。

剰余金の配当につきましては、期末配当の年1回を基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、業績等を考慮し、期末配当金として1株当たり18円といたしました。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	540,841	18.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,440	1,350	1,127	973	910
最低(円)	1,033	931	795	817	680

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	810	779	822	811	819	811
最低(円)	731	721	769	791	790	680

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		川 村 昌 平	昭和14年6月10日生	昭和37年4月 平成5年4月 同8年6月 同14年6月 同16年6月 同18年6月 同19年6月 同20年6月 同22年4月 同22年8月 同23年6月	当社入社 経理部担当部長 取締役・経理部長 常務取締役・人事、経理担当 専務取締役執行役員・管理本部長 代表取締役専務取締役執行役員・ 総務、人事、経理担当 代表取締役副社長執行役員・海外 事業、総務、人事、経理担当 代表取締役副社長執行役員・生産 事業本部長 代表取締役副社長執行役員・生産 事業本部長、事業開発本部長 代表取締役副社長執行役員・事業 開発本部長、管理本部長 代表取締役会長（現任）	注2	29
代表取締役 社長		塩 澤 太 朗	昭和23年5月8日生	昭和46年4月 平成7年11月 同8年10月 同11年6月 同12年6月 同13年6月 同13年8月 同14年6月 同15年4月 同16年6月 同18年6月	三菱信託銀行株式会社入社 同社 ロンドン支店副支店長 三菱トラストインターナショナル 株式会社代表取締役社長 三菱信託銀行株式会社市場金融部 長 当社常務取締役・総務、経理担当 常務取締役・広報部長 常務取締役・広報部長、事業開発 部長 専務取締役・事業開発、広報担当 専務取締役・事業開発、広報、薬事 業務担当 代表取締役社長・事業本部長 代表取締役社長（現任）	注2	251
常務取締役 執行役員	営業本部長	竹 村 彰 司	昭和20年10月9日生	昭和44年4月 平成12年4月 同13年8月 同14年6月 同15年4月 同16年6月 同17年10月 同18年6月 同20年6月 同21年6月 同22年4月	当社入社 生産部担当部長 事業開発部担当部長、生産部担当 部長 事業開発部長 広報部長 執行役員・広報部長 執行役員・広報部長、東京営業部 長（代行） 取締役執行役員・マーケティング 本部長、東京営業部長 常務取締役執行役員・マーケティ ング本部長、営業部長 常務取締役執行役員・マーケティ ング本部長 常務取締役執行役員・営業本部長 （現任）	注2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 執行役員	監査室長	小島 義久	昭和21年6月8日生	昭和44年4月 平成13年4月 同 14年6月 同 16年6月 同 18年6月 同 20年6月 同 21年6月 同 22年4月 同 22年8月	当社入社 人事部担当部長 人事部長 執行役員・人事部長 取締役執行役員・人事部長 常務取締役執行役員・管理本部長、人事総務部長 常務取締役執行役員・管理本部長、人事部長 常務取締役執行役員・管理本部長 常務取締役執行役員・監査室長(現任)	注2	14
常務取締役 執行役員	生産事業本 部長	松澤 勝彦	昭和19年1月27日生	昭和49年11月 平成13年4月 同 16年6月 同 17年4月 同 17年6月 同 18年6月 同 20年6月 同 22年4月 同 22年8月	当社入社 駒ヶ根工場担当部長 執行役員・駒ヶ根工場副工場長 執行役員・駒ヶ根工場副工場長、駒ヶ根販売所長 執行役員・駒ヶ根工場副工場長 取締役執行役員・駒ヶ根工場長 常務取締役執行役員・駒ヶ根工場長、中央研究所長 常務取締役執行役員・生産事業本部副本部長、駒ヶ根工場長 常務取締役執行役員・生産事業本部長(現任)	注2	17
常務取締役 執行役員	管理本部長、人事部長、経理部長	田中英雄	昭和27年2月22日生	昭和49年4月 平成12年10月 同 13年3月 同 16年6月 同 17年6月 同 18年6月 同 20年6月 同 21年6月 同 22年8月 同 23年5月 同 23年6月	三菱信託銀行株式会社入社 同社 審査第2部副本部長 " 審査部副本部長 当社取締役執行役員・管理本部長 取締役執行役員・経理部長、管理本部長 取締役執行役員・経理部長 取締役執行役員・経営企画部長 取締役執行役員・総務部長、監査室長 取締役執行役員・総務部長 取締役執行役員・人事部長、経理部長 常務取締役執行役員・管理本部長、人事部長、経理部長(現任)	注2	15
取締役 執行役員	中央研究所 長	唐澤 久雄	昭和23年1月15日生	昭和45年4月 平成15年4月 同 16年4月 同 20年6月 同 22年4月	当社入社 薬事業務部長、広報部担当部長 薬事業務部長 取締役執行役員・薬事業務部長 取締役執行役員・中央研究所長(現任)	注2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	マーケティング部長、 営業推進部長	北 園 芳 種	昭和23年11月8日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年6月 海外事業部長 同 15年4月 名古屋支店長 同 16年4月 東京営業部担当部長 同 16年6月 営業企画部長 同 18年6月 マーケティング部長 同 20年6月 取締役執行役員・マーケティング部長 同 23年5月 取締役執行役員・マーケティング部長、営業推進部長(現任)	注2	8
取締役 執行役員	海外事業部長	吉 松 敬 雄	昭和25年6月24日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年6月 生産部担当部長 同 19年4月 海外営業部長 同 19年6月 海外事業部長 同 20年6月 取締役執行役員・海外事業部長(現任)	注2	7
取締役 執行役員	駒ヶ根工場 長、施設運 営事業部長	大 森 勉	昭和33年10月27日生	昭和56年4月 当社入社 平成19年4月 生産部担当部長、薬事業務部担当部長 同 20年6月 執行役員・駒ヶ根工場副工場長 同 22年4月 執行役員・施設運営事業部長、駒ヶ根工場副工場長 同 22年8月 執行役員・駒ヶ根工場長、施設運営事業部長 同 23年6月 取締役執行役員・駒ヶ根工場長、施設運営事業部長(現任)	注3	4
常勤監査役		矢 部 與四男	昭和23年1月1日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 生産部担当部長 同 16年6月 埼玉工場長 同 18年4月 総務部担当部長 同 18年6月 商品開発部長 同 20年6月 人事総務部シニアアドバイザー 同 21年6月 常勤監査役(現任)	注4	7
常勤監査役		中 川 博 之	昭和30年10月29日生	昭和54年4月 三菱信託銀行株式会社入社 平成13年5月 同社 信用リスク統括部長 同 15年4月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ財務政策部長(出向) 同 17年10月 同社 財務企画部長(出向) 同 19年4月 三菱UFJ信託銀行株式会社営業第1部長 同 22年6月 三菱UFJトラスト保証株式会社常務取締役(出向) 同 23年4月 同社 常務取締役 同 23年6月 当社常勤監査役(現任)	注5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		笠原 孟	昭和22年6月12日生	昭和47年4月 平成8年6月 同10年6月 同12年6月 同14年6月 同15年6月 同16年6月 同18年6月	株式会社八十二銀行入行 同行 村井支店長 " 下諏訪支店長 " 総務部部长 財団法人八十二文化財団事務局長 当社監査役(現任) 財団法人八十二文化財団理事 同財団法人 常務理事	注5	8	
監査役		井出 正一	昭和14年6月20日生	昭和61年7月 平成2年12月 同6年6月 同11年7月 同12年6月 同13年2月 同14年5月 同14年5月 同19年6月 同21年6月 同22年6月	衆議院議員 経済企画政務次官 厚生大臣 橘倉酒造株式会社代表取締役会長 (現任) 長野県酒類販売株式会社代表取締 役社長 長野県卸酒販組合理事長 社団法人日中友好協会副会長(現 任) 長野県日中友好協会会長(現任) 当社監査役(現任) 長野県酒類販売株式会社代表取締 役会長 同社 取締役相談役(現任)	注5	8	
計								381

- (注) 1 常勤監査役 中川博之、監査役 笠原孟、監査役 井出正一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役でありま
す。
- 2 当該取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会
終結の時までであります。
- 3 当該取締役の任期は、補欠として選任されたため、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年
3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当該監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会
終結の時までであります。
- 5 当該監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会
終結の時までであります。
- 6 当社では、全社的な事業運営レベルにおける分権経営及び業務執行の実効性を強化するために執行役員制を
導入しております。
執行役員は取締役8名及び総務部長 宮下久宜、営業部部长 鹿養貞人、営業部長 神林敬の3名、計11名で構成
されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における企業統治の体制は、社会や市場の要請にお応えする能力をより一層高め、株主各位をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待に沿った経営を実践するため、特に以下の視点を重視し、構築しております。

- ・ 資本市場や株主各位をより強く意識した経営の実践
- ・ 経営の意思決定体制の強化と迅速性の向上
- ・ 経営監督機能の強化

コーポレート・ガバナンス体制において、その有効性をより高度に発揮できるように、執行役員制の導入、取締役の人員の適正化、経営会議体などの充実を図っており、現時点ではこれらの施策が有効に機能していると判断しており、今後も引き続き監査役設置会社を採用していく所存であります。

また、コンプライアンス体制につきましても、コーポレート・ガバナンスの根幹であるとの認識に基づき、法令を遵守することはもとより、社会規範を尊重し、企業の社会的責任を意識した企業倫理を確立してまいります。

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

a) 取締役会

取締役会は、株主価値向上を目指すための経営方針や経営目標の決定と健全な業務執行を持続させるための監督機能を基本的な役割とし、毎月開催しております。また、その構成人数は、取締役会の機能に即した意思決定の迅速性と有効性を高めるために10名としております。

b) 監査役会

監査役は4名（内常勤監査役2名）で、そのうち3名（内常勤監査役1名）が社外監査役の体制となっており、社外監査役3名全員を東京証券取引所及び名古屋証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。監査役は取締役会に常時出席するとともに経営企画会議及び経営会議やその他の社内の重要会議に出席するほか、全事業所を訪問し、執行状況の確認を行っております。

c) 執行役員制

取締役会による経営意思決定・監督機能と、執行役員による事業の業務執行機能とを原則として分離し、全社的な事業運営レベルにおける分権経営及び業務執行の実効性を強化するため、執行役員を設置し、取締役会の定めた業務執行を行っております。

d) 経営会議体

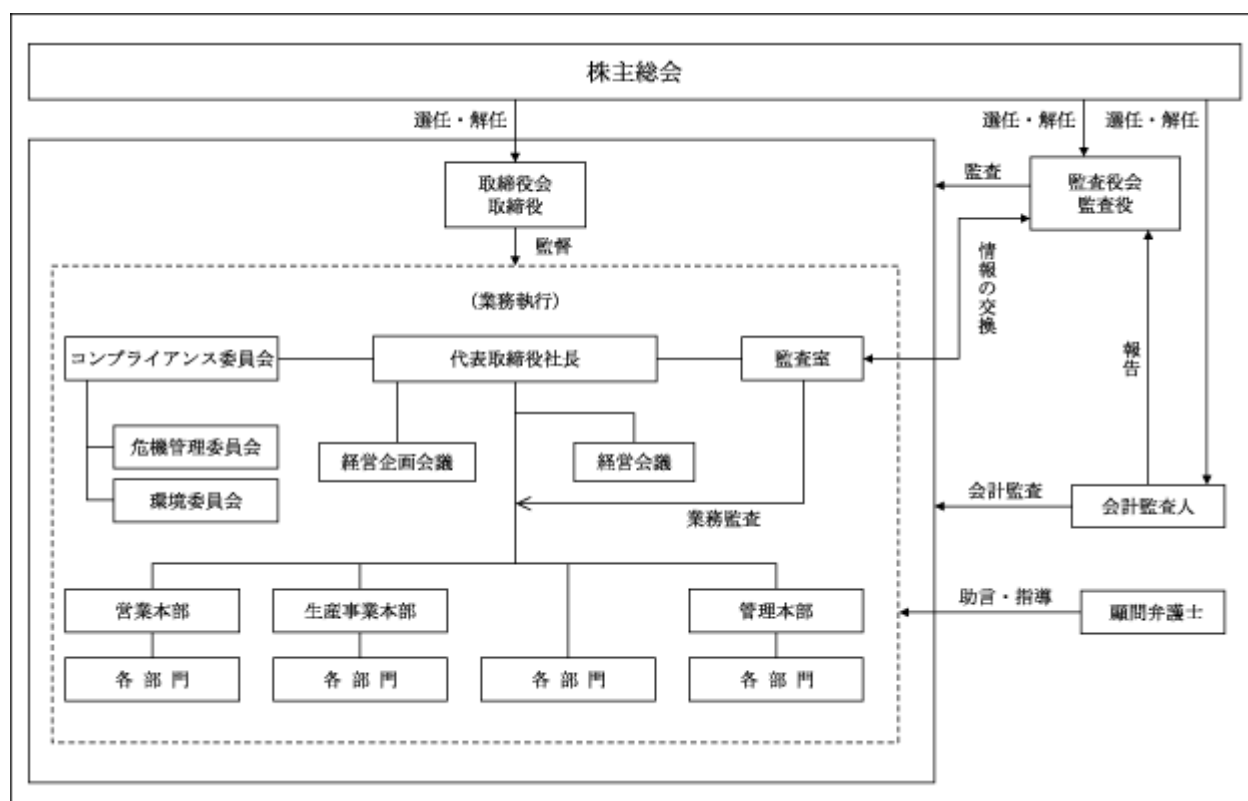
重要な経営会議体として、経営企画会議と経営会議を設置しております。経営企画会議では、代表取締役と常務取締役執行役員の参加により、取締役会に付議・報告すべき重要な事項、経営の執行に係る企画・政策事項について事前に協議する体制としております。経営会議では、執行役員全員の参加により、業務執行方針の策定、執行状況の報告、業務執行に関する重要な事項についての協議を行う体制としております。

e) 業務執行強化のための本部組織

責任の所在を明確化し、迅速な意思決定により各施策を具現化するため、より発展的に推進するための共同推進体制が必要となるマーケティング・販売を統括する営業本部及び生産・物流・研究開発を統括する生産事業本部並びに各部門の機能を連携して事業部門を支援する総務・人事・経理を統括する管理本部は本部制とし、業務執行の強化と部門間の連携を図っております。

当社は事業内容、規模等を勘案し、現時点で上記の企業統治体制が適切に機能していると考えているため、当該体制を採用しております。

□ 当社の有価証券報告書提出日（平成23年6月30日）現在のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次のとおりであります。



八 内部統制システムの整備の状況

a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

）取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため行動規範を定め、個々の役職員が遵守するよう推進を図るとともに、「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス意識の普及及び啓発を行う。

- ）使用人の職務の執行は、各関係部門が法令及び定款に適合することについて確認するほか、必要に応じて法律チェックの担当部署又は顧問弁護士に指導を受けるよう推進する。
- ）代表取締役社長の直轄の内部監査部門が職務執行に関わる関係法令、経営方針、社内規定その他規範の遵守が行われているか内部監査を行う。
- ）「内部通報制度運用規定」を整備し、取締役及び使用人は、不正、違法、反倫理的行為が発生した場合又はその恐れがあると判断した場合は内部通報することとし、その事実が確認された場合、代表取締役社長に報告しなければならない。
- ）反社会的勢力とは一切関係を持たない旨を行動規範に定め、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては警察や顧問弁護士等と連携し、毅然として対応する。

b)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役及び執行役員の職務の執行に係る取締役会、経営会議、経営企画会議等の議事録、稟議書その他の重要な情報は、社内規定に従い適切に保存管理するものとする。

また、これらの文書は監査役の要求があった場合、速やかに提出しなければならない。

c)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ）業務活動全体におけるリスク管理に関しては、各関係部門で規定及びガイドラインの制定並びに研修の実施を行うとともに、代表取締役社長の直轄の「コンプライアンス委員会」及びその諮問機関である「危機管理委員会」が社内規定に基づいてリスクの把握・リスク対策の検証を行う。
- ）代表取締役社長の直轄の内部監査部門が監査計画に基づきリスク対策の有効性の評価を行う。
- ）リスクが発生し、重大な損害が予想される場合には、「コンプライアンス委員会」が対応するとともに、代表取締役、監査役、取締役会及び経営企画会議に報告しなければならない。

d)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ）取締役会による経営意思決定・監督機能と、執行役員による事業の業務執行機能とを原則として分離し、全社的な事業運営レベルにおける分権経営を強化するために執行役員を設置し、「執行役員規定」に基づき取締役会の定めた業務執行を行う。
- ）取締役会の意思決定の効率化を図るため、取締役の人員の適正化を図るとともに、コーポレート機能として設置した経営企画会議では、取締役会に付議・報告すべき重要な事項、経営の執行に係る企画・政策事項について、事前に協議する。
- ）執行役員全員の参加による経営会議において業務執行方針の策定、執行状況の報告、業務執行に関する重要な事項についての協議を行う。
- ）取締役会の監督機能を果たすため、取締役会の決定事項に係る業務の執行状況は、取締役会及び経営会議で報告し、又は決裁書で回議する。
- ）その他の重要な業務の執行について、社内規定により、意思決定を行う機関及び手続の整備を行う。
- ）中期経営計画を定め各年度の経営方針を決定し、これに基づいて職務を執行し、業績管理実施要領に基づき経営計画の進捗について定期的に実績の評価及び分析を行う。

e)当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

-)「養命酒製造 行動規範」を子会社共通のものとし、その徹底を図るとともに、子会社のコンプライアンス体制を統括する担当部門を設置し、子会社共通の規定の制定や社内規定の整備を推進し、コンプライアンス体制の構築を図る。
-)当社使用人を子会社役員として派遣し、管理・監督するほか、担当部門を設置し、子会社の重要な業務執行内容の報告を受けるとともに、重要な意思決定についての協議を行い、業務の適正の確保に努める。

f)監査役の職務を補助すべき使用人及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役から当社の規模等を考慮し、監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求められてないため、当該使用人は置いていない。ただし、内部監査部門は、監査役と連携し監査効率の向上を図るよう努める。

g)取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

-)取締役会その他の重要な会議に監査役が出席し、取締役の意思決定の過程及び執行状況について効率的な監査が行えるようにする。
-)「コンプライアンス委員会」に監査役が出席し、取締役の職務執行の監査を行うとともに、リスクが発生し、重大な損害が予想される場合の対応の監査が効率的に行えるようにする。
-)各種会議議事録、稟議書等の文書は監査役の要求があった場合、速やかに提出するものとし、社内規定による報告体制の整備を行う。

h)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

-)代表取締役と監査役の定例会議を開催し、会社が抱える問題、リスクについての説明の機会を設けるほか、監査環境等についても意見交換を行う。
-)「内部監査規定」、年間の監査計画等により、内部監査部門、監査役及び会計監査人との連携について明示し、相互の協力及び情報交換に努める。

《反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況》

上記a)の)に記載のとおり、反社会的勢力に対しては毅然として対応することとしており、行動規範には反社会的勢力の拒絶を明確に記載し全社員に周知しております。

反社会的勢力への対応は総務部門が統括し、外部専門機関との連携を密にし、反社会的勢力についての情報の収集や対応についての助言を得るなど不測の事態に備えております。また、対応マニュアルを整備し、周知を図るとともに研修を実施しております。

二 リスク管理体制の整備状況

法令を遵守することはもとより、社会規範を尊重し、企業の社会的責任を意識した企業倫理を確立すべく行動規範を定め、個々の役職員が遵守するよう推進するとともに、コンプライアンス経営の強化を図り、「コンプライアンス委員会」の設置や「内部通報制度運用規定」の制定などにより、法令はもとより社会規範や企業の社会的責任（CSR）を意識した企業倫理の確立に向けて、総合的なコンプライアンス体制の確立を進めております。また、リスクマネジメントの体制強化のために「コンプライアンス委員会」の諮問機関として「危機管理委員会」を設置し、予想される様々なリスクの管理、責任体制及びディスクロージャーを含む迅速な対応の確立に努めております。さらに、企業の社会的責任を認識し、地球環境保全への取組み姿勢を一層強化するために、「コンプライアンス委員会」の諮問機関として「環境委員会」を設置しております。

また、「コンプライアンス委員会」は諮問機関である「危機管理委員会」、「環境委員会」を統括し、代表取締役社長の直轄の機関と位置付けております。

内部監査及び監査役監査

代表取締役社長直轄の内部監査部門として監査室を設置しております。監査室は3名で構成され、内部監査計画を策定し、業務執行のモニタリングを行い、その結果について代表取締役社長及び「コンプライアンス委員会」に報告しております。

監査役監査につきましては、監査役4名（内常勤監査役2名）、そのうち3名（内常勤監査役1名）が社外監査役の体制となっており、各監査役は取締役会に常時出席するとともに、経営企画会議及び経営会議やその他の社内の重要会議に出席するほか、全事業所を訪問し、執行状況の確認を行っております。

また、監査役は会計監査人と、定期的な打合せを行うとともに、必要に応じ情報交換を行い、内部監査部門である監査室とは、コンプライアンス監査、業務監査、会計監査などの各監査の監査計画及び実施状況などについて、適宜、情報の交換を行い、相互の連携に努めております。

なお、監査役の中川博之氏は金融機関の財務部門における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりません。また、当社の社外監査役は3名であります。

イ 社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

監査役中川博之氏と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

監査役笠原孟氏と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

監査役井出正一氏は長野県酒類販売株式会社取締役相談役を兼務しており、当社は同社との間で当社製品販売等の取引関係がありますが、当該取引の額は同社及び当社においてそれぞれ僅少であります。また、同氏は橘倉酒造株式会社代表取締役会長を兼務しており、当社は同社との間で当社製品製造委託等の取引関係がありますが、当該取引の額は同社及び当社においてそれぞれ僅少であります。

ロ 社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

当社においては、社外取締役は設置しておりませんが、当社の事業内容や規模を勘案し、以下のガバナンス体制を整備し、実行しており客観的かつ中立的な経営監視機能を確保しております。

a) 監査役は4名（内常勤監査役2名）で、そのうち3名（内常勤監査役1名）が社外監査役の体制となっており、社外監査役3名全員を東京証券取引所及び名古屋証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

b) 各監査役は、独立的な立場から経験・見識等を活かした適法性の監査を行うとともに経営全般についての助言や意見交換を行っております。

) 取締役会（監査役4名（内社外監査役3名））、取締役会に付議・報告すべき重要な事項、経営の執行に係る企画・政策事項について事前に協議する経営企画会議（常勤監査役1名又は2名）及び業務執行方針の策定・執行状況の報告・業務執行に関する重要な事項についての協議を行う経営会議（常勤監査役2名（内社外監査役1名））の重要な会議に監査役が出席し、取締役の意思決定の過程及び執行状況について独立的な立場から経験・見識等を活かした効率的な監査を行うとともに経営全般についての助言を行っております。

) 常勤監査役2名（内社外監査役1名）は全事業所を訪問し、執行状況の確認を行うとともに、意見交換を行っております。

) リスク対策の把握及びリスク対策の検証並びにリスクが発生し、重大な損害が予想される場合の対応を行うコンプライアンス委員会に常勤監査役2名（内社外監査役1名）が出席し、独立的な立場から経験・見識等を活かした効率的な監査を行うとともに助言を行っております。

) 代表取締役と監査役の定例会議を開催し、会社が抱える問題、リスクについての説明の機会を設けるほか、監査環境等についても意見交換を行っております。

ハ 社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社の社外監査役は3名であり、各監査役の選任理由は以下のとおりです。

監査役中川博之氏の幅広い経歴を通じて培われた経験・見識を当社の経営全般にわたる監査体制の強化に活かしていただくため、同氏を選任しております。

監査役笠原孟氏の株式会社八十二銀行における経歴を通じて培われた経験・見識を当社のコーポレート・ガバナンスの充実に活かしていただくため、同氏を選任しております。

監査役井出正一氏がこれまでに培われた幅広い経験・見識を当社の経営全般にわたる監査体制の強化に活かしていただくため、同氏を選任しております。

ニ 社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

代表取締役社長直轄の内部監査部門として監査室を設置しております。監査室は3名で構成され、内部監査計画を策定し、業務執行のモニタリングを行い、その結果について代表取締役社長及び「コンプライアンス委員会」に報告しております。

監査役監査につきましては、監査役4名（内常勤監査役2名）、そのうち3名（内常勤監査役1名）が社外監査役の体制となっており、各監査役は取締役会に常時出席するとともに、経営企画会議及び経営会議やその他の社内の重要会議に出席するほか、社外監査役（1名）は全事業所を訪問し、執行状況の確認を行っております。

また、社外監査役（1名）は会計監査人と、定期的な打合せを行うとともに、必要に応じ情報交換を行い、内部監査部門である監査室とは、コンプライアンス監査、業務監査、会計監査などの各監査の監査計画及び実施状況などについて、適宜、情報の交換を行い、相互の連携に努めております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役	190	154	36	10
監査役 (社外監査役を除く)	15	15		1
社外役員	40	40		3

- (注) 1 上記取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2 取締役の報酬限度額は、平成16年6月29日開催の第86回定時株主総会において月額21百万円以内と決議されております。
 3 監査役の報酬限度額は、平成16年6月29日開催の第86回定時株主総会において月額6百万円以内と決議されております。

ロ 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、株主総会で決議された限度額の範囲内で支給することとしております。なお、月額基本報酬は、株主総会で決議された限度額の範囲内で、当社の業績・経済情勢等を勘案し、役位・職責に応じて取締役会で決定しております。また、役員賞与は、業績等を勘案して株主総会で決議のうえ、役位・職責に応じて取締役会で決定しております。

監査役の報酬は、経営に対する独立性の強化を目的に月額基本報酬のみで構成され、株主総会で決議された限度額の範囲内で、各監査役の職責に応じて監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 38 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 6,477,127 千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,454,020	1,202,469	財務基盤の確保を踏まえた関係強化
(株)八十二銀行	1,219,512	648,780	財務基盤の確保を踏まえた関係強化
ロート製薬(株)	442,000	455,260	医薬品分野における取引・協力関係の構築
キッコーマン(株)	403,000	440,882	食品分野における取引・協力関係の構築
ブルドックソース(株)	1,864,000	378,392	食品事業を通じた取引関係の維持・強化
久光製薬(株)	101,000	350,975	医薬品分野における取引・協力関係の構築
(株)T & Dホールディングス	154,400	341,687	財務基盤の確保を踏まえた関係強化
(株)ワコールホールディングス	251,000	293,168	事業展開における取引・協力関係の構築
キューピー(株)	288,827	293,159	食品分野における取引・協力関係の構築
小野薬品工業(株)	66,300	275,476	医薬品分野における取引・協力関係の構築
松田産業(株)	125,114	217,448	食品分野における取引・協力関係の構築
日本新薬(株)	162,000	171,558	医薬品分野における取引・協力関係の構築
三井住友海上グループホールディングス(株)	66,081	171,480	業務上の取引関係の維持・強化
日本梱包運輸倉庫(株)	148,000	156,584	流通分野における取引・協力関係の構築
(株)松屋	168,000	147,504	流通分野における取引・協力関係の構築
(株)三井住友フィナンシャルグループ	38,500	118,965	財務基盤の確保を踏まえた関係強化
(株)ミツウロコ	170,000	117,810	事業展開における取引・協力関係の構築
わかもと製薬(株)	347,000	113,469	医薬品分野における取引・協力関係の構築
J．フロントリテイリング(株)	194,600	107,030	流通分野における取引・協力関係の構築
(株)十八銀行	332,617	93,465	財務基盤の確保を踏まえた関係強化
丸八倉庫(株)	400,000	68,000	流通分野における取引・協力関係の構築
日本フェルト(株)	161,000	67,620	事業展開における取引・協力関係の構築
カンロ(株)	120,000	48,360	食品分野における取引・協力関係の構築

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)アサソーディ・ケイ	20,000	39,700	広告等のマーケティング業務上の取引関係の維持・強化
(株)マルイチ産商	61,000	36,783	流通分野における取引・協力関係の構築
片倉チッカリン(株)	120,000	34,680	事業展開における取引・協力関係の構築
(株)大木	94,398	34,549	販売取引関係の維持・強化
小林製薬(株)	8,700	33,495	医薬品分野における取引・協力関係の構築
ミヨシ油脂(株)	225,000	32,850	食品分野における取引・協力関係の構築
(株)白洋舎	115,000	30,705	事業展開における取引・協力関係の構築
三浦印刷(株)	125,000	22,875	事業展開における取引・協力関係の構築

(注) 三井住友海上グループホールディングス(株)は、経営統合に伴う商号変更により平成22年4月1日付でM S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)となりました。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,454,020	942,343	財務基盤の確保を踏まえた関係強化
(株)八十二銀行	1,219,512	584,146	財務基盤の確保を踏まえた関係強化
ロート製薬(株)	442,000	391,612	医薬品分野における取引・協力関係の構築
久光製薬(株)	101,000	338,855	医薬品分野における取引・協力関係の構築
ブルドックソース(株)	1,864,000	316,880	食品事業を通じた取引関係の維持・強化
(株)T & Dホールディングス	154,400	316,520	財務基盤の確保を踏まえた関係強化
キッコーマン(株)	403,000	315,952	食品分野における取引・協力関係の構築
キューピー(株)	288,827	289,982	食品分野における取引・協力関係の構築
小野薬品工業(株)	66,300	270,172	医薬品分野における取引・協力関係の構築
(株)ワコールホールディングス	251,000	263,048	事業展開における取引・協力関係の構築
日本新薬(株)	162,000	172,854	医薬品分野における取引・協力関係の構築
松田産業(株)	125,114	158,269	食品分野における取引・協力関係の構築
日本梱包運輸倉庫(株)	148,000	137,492	流通分野における取引・協力関係の構築
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	66,081	125,157	業務上の取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	38,500	99,561	財務基盤の確保を踏まえた関係強化
(株)ミツウロコ	170,000	89,590	事業展開における取引・協力関係の構築
わかもと製薬(株)	347,000	88,485	医薬品分野における取引・協力関係の構築

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)十八銀行	332,617	76,834	財務基盤の確保を踏まえた関係強化
(株)松屋	168,000	76,272	流通分野における取引・協力関係の構築
J.フロントリテイリング(株)	194,600	67,331	流通分野における取引・協力関係の構築
丸八倉庫(株)	400,000	67,200	流通分野における取引・協力関係の構築
日本フェルト(株)	161,000	66,815	事業展開における取引・協力関係の構築
カンロ(株)	120,000	48,120	食品分野における取引・協力関係の構築
(株)アサツーディ・ケイ	20,000	44,560	広告等のマーケティング業務上の取引関係の維持・強化
(株)マルイチ産商	61,000	36,600	流通分野における取引・協力関係の構築
(株)大木	103,842	36,033	販売取引関係の維持・強化
小林製薬(株)	8,700	33,538	医薬品分野における取引・協力関係の構築
片倉チッカリン(株)	120,000	27,840	事業展開における取引・協力関係の構築
ミヨシ油脂(株)	225,000	27,225	食品分野における取引・協力関係の構築
(株)白洋舎	115,000	21,275	事業展開における取引・協力関係の構築

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については、当社と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結している新日本有限責任監査法人が監査を実施しております。なお、当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数並びに監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

指定有限責任社員	業務執行社員	中村 和臣	2年
指定有限責任社員	業務執行社員	松浦 康雄	5年

上記の2名の公認会計士に加え、その補助者として3名の公認会計士、4名の会計士補等とその他3名がおり、合計12名が会計監査業務に携わっております。

取締役の定数

当社は、取締役を10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
31		31	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する報酬の額の決定にあたり、監査公認会計士より提示される監査計画の内容をもとに、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案、協議し、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.3%
売上高基準	0.7%
利益基準	0.6%
利益剰余金基準	0.2%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等に参加しております。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,304,433	1,989,333
受取手形	13,483	-
売掛金	2,329,842	2,046,741
有価証券	3,600,243	2,504,819
商品及び製品	555,992	360,990
仕掛品	185,940	204,874
原材料及び貯蔵品	359,047	403,565
前渡金	14,162	8,609
前払費用	66,495	47,338
繰延税金資産	131,824	111,827
その他	55,555	7,163
流動資産合計	9,617,021	7,685,263
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,994,323	13,045,658
減価償却累計額	8,807,309	9,110,554
建物（純額）	4,187,013	3,935,104
構築物	1,797,137	1,798,637
減価償却累計額	1,381,327	1,423,070
構築物（純額）	415,809	375,566
機械及び装置	4,843,037	4,849,166
減価償却累計額	3,749,133	4,017,686
機械及び装置（純額）	1,093,903	831,479
車両運搬具	105,342	104,400
減価償却累計額	95,341	97,557
車両運搬具（純額）	10,001	6,842
工具、器具及び備品	1,191,670	1,217,206
減価償却累計額	1,017,030	1,090,305
工具、器具及び備品（純額）	174,639	126,901
土地	2,059,564	2,057,214
建設仮勘定	2,013	97
有形固定資産合計	7,942,946	7,333,204
無形固定資産		
ソフトウェア	117,600	48,279
その他	20,984	20,275
無形固定資産合計	138,585	68,554
投資その他の資産		
投資有価証券	11,520,363	11,506,860
関係会社株式	1,644,862	1,740,562
出資金	716	716
長期前払費用	38,270	17,751
長期預金	2,800,000	3,900,000
繰延税金資産	-	67,655
その他	171,399	131,562

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸倒引当金	6,299	6,299
投資その他の資産合計	16,169,312	17,358,809
固定資産合計	24,250,843	24,760,569
資産合計	33,867,865	32,445,832
負債の部		
流動負債		
買掛金	269,836	290,922
未払金	85,515	13,643
未払酒税	175,970	135,171
未払費用	1,254,670	647,345
未払法人税等	153,585	10,568
未払消費税等	-	78,993
前受金	4,948	4,859
預り金	15,706	16,658
賞与引当金	238,704	212,325
役員賞与引当金	48,000	36,000
その他	430	156
流動負債合計	2,247,368	1,446,643
固定負債		
繰延税金負債	258,657	-
退職給付引当金	65,445	5,734
役員退職慰労引当金	50,850	50,850
長期預り金	898,965	966,219
固定負債合計	1,273,918	1,022,803
負債合計	3,521,287	2,469,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,650,000	1,650,000
資本剰余金		
資本準備金	404,986	404,986
その他資本剰余金	271,693	271,693
資本剰余金合計	676,680	676,680
利益剰余金		
利益準備金	412,500	412,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	15,609	14,384
別途積立金	28,881,000	29,431,000
繰越利益剰余金	1,138,335	754,612
利益剰余金合計	30,447,444	30,612,497
自己株式	2,880,186	2,881,662
株主資本合計	29,893,938	30,057,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	452,639	81,129
評価・換算差額等合計	452,639	81,129
純資産合計	30,346,578	29,976,385
負債純資産合計	33,867,865	32,445,832

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	12,323,501	11,640,674
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	272,253	455,908
当期商品及び製品仕入高	30,917	103,797
当期製品製造原価	2,805,633	2,561,299
酒税	1,124,763	971,333
合計	4,233,568	4,092,338
他勘定振替高	¹ 43,475	¹ 55,065
商品及び製品期末たな卸高	455,908	324,969
たな卸資産評価損戻入額	2,913	-
たな卸資産評価損	-	2,405
差引	3,731,271	3,714,709
飲食売上原価	-	148,406
不動産賃貸原価	75,862	70,764
売上原価合計	3,807,133	3,933,881
売上総利益	8,516,367	7,706,793
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 6,909,138	^{2, 3} 6,885,609
営業利益	1,607,229	821,184
営業外収益		
受取利息	28,544	18,521
有価証券利息	34,204	33,361
受取配当金	⁴ 157,364	⁴ 165,435
受取家賃	11,763	11,593
雑収入	23,375	16,917
営業外収益合計	255,251	245,828
営業外費用		
支払利息	23,192	17,409
雑損失	826	432
営業外費用合計	24,019	17,841
経常利益	1,838,461	1,049,171
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 645	⁵ 96,028
特別利益合計	645	96,028
特別損失		
固定資産除却損	⁶ 51,912	⁶ 2,175
投資有価証券評価損	17,642	25,314
ゴルフ会員権評価損	⁷ 4,000	-
特別損失合計	73,554	27,490
税引前当期純利益	1,765,552	1,117,709
法人税、住民税及び事業税	697,000	366,000
法人税等調整額	2,577	45,780
法人税等合計	694,422	411,780
当期純利益	1,071,129	705,928

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	1,465,601	51.3	1,238,330	49.2
労務費		666,117	23.3	614,779	24.4
経費		725,337	25.4	664,478	26.4
当期総製造費用		2,857,056	100.0	2,517,587	100.0
期首仕掛品たな卸高		165,234		186,235	
期首半製品たな卸高		79,597		110,020	
合計		3,101,889		2,813,843	
期末仕掛品たな卸高		186,235		208,515	
期末半製品たな卸高		110,020		44,028	
当期製品製造原価		2,805,633		2,561,299	

(注) 1 主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	435,697	399,269
修繕費	15,312	18,749
消耗工具器具備品費	46,677	31,540
租税公課	43,782	42,837
電力料	39,561	38,416
保守管理料	32,407	32,024

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。

【飲食売上原価明細書】

区分	注記 番号	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	61,491	41.2
労務費		43,194	28.9
経費		44,712	29.9
合計		149,398	100.0
他勘定振替高	2	991	
飲食売上原価		148,406	

(注) 1 主なものは次のとおりであります。

項目	当事業年度(千円)
減価償却費	16,789

2 他勘定振替高は、主に見本費等に振替えた額であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,650,000	1,650,000
当期末残高	1,650,000	1,650,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	404,986	404,986
当期末残高	404,986	404,986
その他資本剰余金		
前期末残高	271,693	271,693
当期末残高	271,693	271,693
資本剰余金合計		
前期末残高	676,680	676,680
当期末残高	676,680	676,680
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	412,500	412,500
当期末残高	412,500	412,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	17,398	15,609
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,788	1,224
当期変動額合計	1,788	1,224
当期末残高	15,609	14,384
別途積立金		
前期末残高	27,731,000	28,881,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,150,000	550,000
当期変動額合計	1,150,000	550,000
当期末残高	28,881,000	29,431,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,784,292	1,138,335
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,788	1,224
別途積立金の積立	1,150,000	550,000
剰余金の配当	568,875	540,876
当期純利益	1,071,129	705,928
当期変動額合計	645,956	383,723
当期末残高	1,138,335	754,612

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	29,945,190	30,447,444
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	568,875	540,876
当期純利益	1,071,129	705,928
当期変動額合計	502,254	165,052
当期末残高	30,447,444	30,612,497
自己株式		
前期末残高	1,589,918	2,880,186
当期変動額		
自己株式の取得	1,290,267	1,476
当期変動額合計	1,290,267	1,476
当期末残高	2,880,186	2,881,662
株主資本合計		
前期末残高	30,681,952	29,893,938
当期変動額		
剰余金の配当	568,875	540,876
当期純利益	1,071,129	705,928
自己株式の取得	1,290,267	1,476
当期変動額合計	788,013	163,576
当期末残高	29,893,938	30,057,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	418,345	452,639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,294	533,769
当期変動額合計	34,294	533,769
当期末残高	452,639	81,129
評価・換算差額等合計		
前期末残高	418,345	452,639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,294	533,769
当期変動額合計	34,294	533,769
当期末残高	452,639	81,129
純資産合計		
前期末残高	31,100,297	30,346,578
当期変動額		
剰余金の配当	568,875	540,876
当期純利益	1,071,129	705,928
自己株式の取得	1,290,267	1,476
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,294	533,769
当期変動額合計	753,718	370,193
当期末残高	30,346,578	29,976,385

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,765,552	1,117,709
減価償却費	768,591	805,392
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,400	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	21,452	26,379
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	8,000	12,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	65,445	59,711
受取利息及び受取配当金	220,113	217,318
支払利息	23,192	17,409
有形固定資産売却損益（ は益）	645	96,028
有形固定資産除却損	51,912	2,175
投資有価証券評価損益（ は益）	17,642	25,314
ゴルフ会員権評価損	600	-
売上債権の増減額（ は増加）	512,778	296,584
たな卸資産の増減額（ は増加）	312,619	131,551
仕入債務の増減額（ は減少）	16,720	21,085
未払費用の増減額（ は減少）	126,031	603,172
未払消費税等の増減額（ は減少）	88,494	78,993
その他	11,914	110,009
小計	2,712,456	1,591,615
利息及び配当金の受取額	240,475	232,219
利息の支払額	22,459	21,561
法人税等の支払額	1,107,828	504,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,822,644	1,297,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,100,000	3,230,000
定期預金の払戻による収入	3,300,000	2,200,000
有価証券の償還による収入	500,000	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	1,469,060	192,898
有形固定資産の売却による収入	800	98,615
無形固定資産の取得による支出	2,130	4,893
投資有価証券の取得による支出	1,480,660	2,012,355
その他	-	39,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,251,050	1,102,357
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,050,000	1,050,000
短期借入金の返済による支出	1,050,000	1,050,000
自己株式の取得による支出	1,290,267	1,476
配当金の支払額	566,710	539,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,856,977	540,653
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,285,383	345,099
現金及び現金同等物の期首残高	5,459,816	3,174,433
現金及び現金同等物の期末残高	3,174,433	2,829,333

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法) 子会社株式.....移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの.....決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの.....移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品、製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 評価基準.....原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 評価方法.....総平均法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。 なお、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金残高は従前の制度による在任役員に対する支給予定額であり、平成16年4月以降の要支給額の新たな発生はありません。</p> <p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記のとおり従業員の財産形成持家融資制度による借入金に対し保証を行っております。</p> <p>保証額 10,682千円</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記のとおり従業員の財産形成持家融資制度による借入金に対し保証を行っております。</p> <p>保証額 9,390千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 他勘定振替高</p> <p>商品、自家製品を見本費等に振替えた額であります。</p> <p>2 このうち販売費に属する費用のおおよその割合は70%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 3,248,248千円</p> <p>給料手当 783,045 〃</p> <p>退職給付費用 141,874 〃</p> <p>賞与引当金繰入額 278,894 〃</p> <p>役員賞与引当金繰入額 48,000 〃</p> <p>減価償却費 232,854 〃</p> <p>研究開発費 388,558 〃</p> <p>3 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 388,558千円</p> <p>4 関係会社に係る受取配当金が25,839千円含まれております。</p> <p>5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 645千円</p> <p>計 645 〃</p> <p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 25,255千円</p> <p>構築物 1,537 〃</p> <p>機械及び装置 2,052 〃</p> <p>車両運搬具 17 〃</p> <p>工具、器具及び備品 1,243 〃</p> <p>撤去費 21,806 〃</p> <p>計 51,912 〃</p> <p>7 ゴルフ会員権評価損</p> <p>ゴルフ会員権評価損には、預託金に対する貸倒引当金繰入額3,400千円を含めて表示しております。</p>	<p>1 他勘定振替高</p> <p>商品、自家製品を見本費等に振替えた額であります。</p> <p>2 このうち販売費に属する費用のおおよその割合は74%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は26%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 3,179,430千円</p> <p>給料手当 836,969 〃</p> <p>退職給付費用 133,425 〃</p> <p>賞与引当金繰入額 253,845 〃</p> <p>役員賞与引当金繰入額 36,000 〃</p> <p>減価償却費 304,240 〃</p> <p>研究開発費 404,761 〃</p> <p>3 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 404,761千円</p> <p>4 関係会社に係る受取配当金が25,839千円含まれております。</p> <p>5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>土地 96,028千円</p> <p>計 96,028 〃</p> <p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 330千円</p> <p>構築物 8 〃</p> <p>機械及び装置 373 〃</p> <p>車両運搬具 41 〃</p> <p>工具、器具及び備品 475 〃</p> <p>撤去費 946 〃</p> <p>計 2,175 〃</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,000,000			33,000,000
自己株式				
普通株式	1,395,823	1,555,509		2,951,332

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 1,555,509 株は、市場買付による増加 1,550,000 株及び単元未満株式の買取りによる増加 5,509 株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	568,875	18.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	540,876	18.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,000,000			33,000,000
自己株式				
普通株式	2,951,332	1,920		2,953,252

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,920株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	540,876	18.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	540,841	18.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,304,433 千円	現金及び預金勘定 1,989,333 千円
有価証券勘定(譲渡性預金) 1,600,000 "	有価証券勘定(譲渡性預金) 1,500,000 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 730,000 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 660,000 "
現金及び現金同等物 3,174,433 "	現金及び現金同等物 2,829,333 "

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手側)	1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手側)																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>96,000 千円</td> <td>44,431 千円</td> <td>51,568 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,000 "</td> <td>44,431 "</td> <td>51,568 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	96,000 千円	44,431 千円	51,568 千円	合計	96,000 "	44,431 "	51,568 "	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>96,000 千円</td> <td>54,058 千円</td> <td>41,941 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,000 "</td> <td>54,058 "</td> <td>41,941 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	96,000 千円	54,058 千円	41,941 千円	合計	96,000 "	54,058 "	41,941 "
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																						
機械及び装置	96,000 千円	44,431 千円	51,568 千円																						
合計	96,000 "	44,431 "	51,568 "																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																						
機械及び装置	96,000 千円	54,058 千円	41,941 千円																						
合計	96,000 "	54,058 "	41,941 "																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,875 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,693 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,568 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9,875 千円	1年超	41,693 "	合計	51,568 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,254 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,687 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,941 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10,254 千円	1年超	31,687 "	合計	41,941 "												
1年内	9,875 千円																								
1年超	41,693 "																								
合計	51,568 "																								
1年内	10,254 千円																								
1年超	31,687 "																								
合計	41,941 "																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																								
支払リース料 9,555 千円	支払リース料 9,627 千円																								
減価償却費相当額 9,555 "	減価償却費相当額 9,627 "																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、資産の保全を第一とし比較的安全性の高い預金、債券等に限定し、また、資金調達については銀行借入れによる方針です。なお、デリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関して、当社は、与信管理規定を定め、取引先の経営状況に応じた与信枠の設定、取引保証金の受入などを行う体制としております。

有価証券及び投資有価証券並びに関係会社株式は、満期保有目的の債券及び主として業務上関連性のある企業の株式であります。

長期預金は、定期預金であり、預入期間は5年を超えないものとしております。

満期保有目的の債券及び長期預金は、信用リスクに晒されておりますが、当社では、資金運用管理規定を定め、債券については信用力の高いもののみを対象とし、譲渡性預金及び長期預金については、信用力の高い金融機関とのみ取引をしております。また、償還期限、預入期間が長期に及ぶものについては、長期的な資金需要と金利の動向を勘案して、慎重にその選定を行っております。なお、資金運用管理規定に定めのない金融商品の取り扱いにつきましては、取締役会の決議事項としております。

株式については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価の取締役会への報告や、保有先企業との状況を勘案した継続的な見直しを行っております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日であります。

長期預り金は、主に営業債権の保全を目的に取引先から受け入れた取引保証金であります。

営業債務や長期預り金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)を参照ください。)

	貸借対照表 計上額(千円)(*)	時価(千円)(*)	差額(千円)
(1)現金及び預金	2,304,433	2,304,433	
(2)売掛金	2,329,842	2,329,842	
(3)有価証券及び投資有価証券 並びに関係会社株式			
満期保有目的の債券	7,640,577	7,682,100	41,522
其他有価証券	8,191,272	8,191,272	
(4)長期預金	2,800,000	2,809,600	9,600
(5)買掛金	(269,836)	(269,836)	
(6)長期預り金	(898,965)	(898,965)	

(*)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券並びに関係会社株式

これらの時価について、債券及び株式は、主として取引所の価格により、また、譲渡性預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4)長期預金

長期預金の時価は、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期預り金

長期預り金は、返済期限がないことから、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額933,618千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券並びに関係会社株式」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
現金及び預金	2,304,433	
売掛金	2,329,842	
有価証券及び投資有価証券並びに関係会社株式		
満期保有目的の債券		
国債	2,000,000	4,000,000
譲渡性預金	1,600,000	
長期預金		2,800,000
合計	8,234,275	6,800,000

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、資産の保全を第一とし比較的安全性の高い預金、債券等に限定し、また、資金調達については銀行借入れによる方針です。なお、デリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関して、当社は、与信管理規定を定め、取引先の経営状況に応じた与信枠の設定、取引保証金の受入などを行う体制としております。

有価証券及び投資有価証券並びに関係会社株式は、満期保有目的の債券及び主として業務上関連性のある企業の株式であります。

長期預金は、定期預金であり、預入期間は5年を超えないものとしております。

満期保有目的の債券及び長期預金は、信用リスクに晒されておりますが、当社では、資金運用管理規定を定め、債券については信用力の高いもののみを対象とし、譲渡性預金及び長期預金については、信用力の高い金融機関とのみ取引をしております。また、償還期限、預入期間が長期に及ぶものについては、長期的な資金需要と金利の動向を勘案して、慎重にその選定を行っております。なお、資金運用管理規定に定めのない金融商品の取り扱いにつきましては、取締役会の決議事項としております。

株式については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価の取締役会への報告や、保有先企業との状況を勘案した継続的な見直しを行っております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日であります。

長期預り金は、主に営業債権の保全を目的に取引先から受け入れた取引保証金であります。

営業債務や長期預り金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

	貸借対照表 計上額(千円)(*)	時価(千円)(*)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,989,333	1,989,333	
(2)売掛金	2,046,741	2,046,741	
(3)有価証券及び投資有価証券 並びに関係会社株式			
満期保有目的の債券	7,534,553	7,571,000	36,446
その他有価証券	7,284,071	7,284,071	
(4)長期預金	3,900,000	3,904,364	4,364
(5)買掛金	(290,922)	(290,922)	
(6)長期預り金	(966,219)	(966,219)	

(*)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券並びに関係会社株式

これらの時価について、債券及び株式は、主として取引所の価格により、また、譲渡性預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4)長期預金

長期預金の時価は、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期預り金

長期預り金は、返済期限がないことから、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額933,618千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券並びに関係会社株式」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
現金及び預金		
預金	1,977,792	
売掛金	2,046,741	
有価証券及び投資有価証券並びに 関係会社株式		
満期保有目的の債券		
国債	1,000,000	5,000,000
譲渡性預金	1,500,000	
長期預金		3,900,000
合計	6,524,534	8,900,000

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債	5,539,983	5,583,200	43,216
	小計	5,539,983	5,583,200	43,216
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債	500,594	498,900	1,694
	(2)譲渡性預金	1,600,000	1,600,000	
	小計	2,100,594	2,098,900	1,694
合計		7,640,577	7,682,100	41,522

2 子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額17,962千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3 その他有価証券

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,362,207	3,918,263	1,443,943
	小計	5,362,207	3,918,263	1,443,943
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,829,065	3,518,609	689,543
	小計	2,829,065	3,518,609	689,543
合計		8,191,272	7,436,872	754,399

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 915,656千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について17,642千円減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券のうち、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価のない有価証券については、実質価額が著しく低下した場合に減損処理を行っております。

当事業年度(平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債	4,524,302	4,562,150	37,847
	小計	4,524,302	4,562,150	37,847
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債	1,510,250	1,508,850	1,400
	(2)譲渡性預金	1,500,000	1,500,000	
	小計	3,010,250	3,008,850	1,400
合計		7,534,553	7,571,000	36,446

2 子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額17,962千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3 その他有価証券

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,761,856	2,027,716	734,140
	小計	2,761,856	2,027,716	734,140
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,522,214	5,387,821	865,606
	小計	4,522,214	5,387,821	865,606
合計		7,284,071	7,415,537	131,466

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額915,656千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について25,314千円減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券のうち、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価のない有価証券については、実質価額が著しく低下した場合に減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、 該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の全額について確定給付型企业年金法に基づく確定給付型年金を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 4,365,841 千円 (内訳) 未認識過去勤務債務 1,079,252 〃 未認識数理計算上の差異 2,154,978 〃 年金資産 3,224,669 〃 退職給付引当金 65,445 〃</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 78,874 千円 利息費用 88,281 〃 期待運用収益 77,352 〃 数理計算上の差異の費用処理額 256,500 〃 過去勤務債務の費用処理額 120,835 〃 退職給付費用 225,468 〃</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0% 期待運用収益率 2.5% 過去勤務債務の額の処理年数 15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法) 数理計算上の差異の処理年数 15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。)</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 4,279,825 千円 (内訳) 未認識過去勤務債務 958,417 〃 未認識数理計算上の差異 2,056,646 〃 年金資産 3,175,862 〃 退職給付引当金 5,734 〃</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 79,765 千円 利息費用 87,317 〃 期待運用収益 80,617 〃 数理計算上の差異の費用処理額 243,874 〃 過去勤務債務の費用処理額 120,835 〃 退職給付費用 209,504 〃</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0% 期待運用収益率 2.5% 過去勤務債務の額の処理年数 15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法) 数理計算上の差異の処理年数 15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。)</p>

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">95,481 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">17,020 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">24,999 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">26,178 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">20,340 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51,708 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">235,727 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">50,394 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">185,333 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">301,759 "</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">10,406 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">312,166 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">126,832 "</td></tr> </table>	賞与引当金	95,481 千円	未払事業税等	17,020 "	減価償却費	24,999 "	退職給付引当金	26,178 "	役員退職慰労引当金	20,340 "	その他	51,708 "	繰延税金資産小計	235,727 "	評価性引当額	50,394 "	繰延税金資産合計	185,333 "	その他有価証券評価差額金	301,759 "	固定資産圧縮積立金	10,406 "	繰延税金負債合計	312,166 "	繰延税金負債の純額	126,832 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">84,930 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">7,685 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">22,924 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,293 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">20,340 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">52,586 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50,957 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">241,717 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">52,644 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">189,073 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">9,589 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">9,589 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">179,483 "</td></tr> </table>	賞与引当金	84,930 千円	未払事業税等	7,685 "	減価償却費	22,924 "	退職給付引当金	2,293 "	役員退職慰労引当金	20,340 "	その他有価証券評価差額金	52,586 "	その他	50,957 "	繰延税金資産小計	241,717 "	評価性引当額	52,644 "	繰延税金資産合計	189,073 "	固定資産圧縮積立金	9,589 "	繰延税金負債合計	9,589 "	繰延税金資産の純額	179,483 "
賞与引当金	95,481 千円																																																				
未払事業税等	17,020 "																																																				
減価償却費	24,999 "																																																				
退職給付引当金	26,178 "																																																				
役員退職慰労引当金	20,340 "																																																				
その他	51,708 "																																																				
繰延税金資産小計	235,727 "																																																				
評価性引当額	50,394 "																																																				
繰延税金資産合計	185,333 "																																																				
その他有価証券評価差額金	301,759 "																																																				
固定資産圧縮積立金	10,406 "																																																				
繰延税金負債合計	312,166 "																																																				
繰延税金負債の純額	126,832 "																																																				
賞与引当金	84,930 千円																																																				
未払事業税等	7,685 "																																																				
減価償却費	22,924 "																																																				
退職給付引当金	2,293 "																																																				
役員退職慰労引当金	20,340 "																																																				
その他有価証券評価差額金	52,586 "																																																				
その他	50,957 "																																																				
繰延税金資産小計	241,717 "																																																				
評価性引当額	52,644 "																																																				
繰延税金資産合計	189,073 "																																																				
固定資産圧縮積立金	9,589 "																																																				
繰延税金負債合計	9,589 "																																																				
繰延税金資産の純額	179,483 "																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6 "</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別控除額</td><td style="text-align: right;">1.5 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">39.3 "</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7 "	住民税均等割等	0.6 "	試験研究費の特別控除額	1.5 "	その他	1.3 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3 "	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8 "</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別控除額</td><td style="text-align: right;">3.0 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.8 "</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9 "	住民税均等割等	0.8 "	試験研究費の特別控除額	3.0 "	その他	0.7 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8 "																				
法定実効税率	40.0%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6 "																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7 "																																																				
住民税均等割等	0.6 "																																																				
試験研究費の特別控除額	1.5 "																																																				
その他	1.3 "																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3 "																																																				
法定実効税率	40.0%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2 "																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9 "																																																				
住民税均等割等	0.8 "																																																				
試験研究費の特別控除額	3.0 "																																																				
その他	0.7 "																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8 "																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビルや駐車場等を、また、埼玉県鶴ヶ島市に遊休不動産として工場跡地をそれぞれ所有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、12,163千円(賃貸収益は売上高に、賃貸等の費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
942,752	32,859	909,893	6,839,144

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 当事業年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(32,859千円)であります。
3 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビルや駐車場等を、また、埼玉県鶴ヶ島市に遊休不動産として工場跡地をそれぞれ所有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、6,231千円(賃貸収益は売上高に、賃貸等の費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
909,893	32,750	877,142	6,319,213

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 当事業年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(30,455千円)であります。
3 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「養命酒関連事業」、「施設運営事業」の2つを報告セグメントとしております。

「養命酒関連事業」は、養命酒のほか、養命酒の製造から派生する酒・食品類の製造販売を行っております。「施設運営事業」は、直営の商業施設において、主に食品類を中心とした商品の販売とレストランの運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

養命酒関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表 計上額 (注)3
	養命酒 関連事業	施設運営 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,193,329	308,800	11,502,129	138,545	11,640,674		11,640,674
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	11,193,329	308,800	11,502,129	138,545	11,640,674		11,640,674
セグメント利益 又は損失()	2,927,536	392,046	2,535,489	67,780	2,603,270	1,782,085	821,184
セグメント資産	6,213,847	1,634,804	7,848,652	861,180	8,709,832	23,736,000	32,445,832
その他の項目							
減価償却費	455,525	133,279	588,805	35,489	624,295	181,096	805,392
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	97,191	3,828	101,019	457	101,476	27,989	129,466

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 1,782,085千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額23,736,000千円は、主に各報告セグメントに配分していない余資運用資産(現金及び預金、有価証券)、長期投資資産(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等の全社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額27,989千円は、主に管理部門に係る設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 施設運営事業は、当事業年度より新規事業として開始したことに伴い、新たに報告セグメントに追加しました。

【関連情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社Pal tac	3,387,656	養命酒関連事業
丹平中田株式会社	2,628,758	養命酒関連事業
株式会社大木	2,182,643	養命酒関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
関連会社がないため記載しておりません。	同左

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,009円 91銭	1株当たり純資産額 997円 66銭
1株当たり当期純利益金額 34円 47銭	1株当たり当期純利益金額 23円 49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	30,346,578	29,976,385
普通株式に係る純資産額(千円)	30,346,578	29,976,385
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	33,000,000	33,000,000
普通株式の自己株式数(株)	2,951,332	2,953,252
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	30,048,668	30,046,748

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	1,071,129	705,928
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,071,129	705,928
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	31,074,354	30,048,064

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,454,020	942,343
		トーア再保険(株)	1,634,000	882,306
		(株)八十二銀行	1,219,512	584,146
		ロート製薬(株)	442,000	391,612
		久光製薬(株)	101,000	338,855
		ブルドックソース(株)	1,864,000	316,880
		(株)T & Dホールディングス	154,400	316,520
		キッコーマン(株)	403,000	315,952
		キューピー(株)	288,827	289,982
		小野薬品工業(株)	66,300	270,172
		(株)ワコールホールディングス	251,000	263,048
		日本新薬(株)	162,000	172,854
		松田産業(株)	125,114	158,269
		日本梱包運輸倉庫(株)	148,000	137,492
		M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	66,081	125,157
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	38,500	99,561
		(株)ミツウロコ	170,000	89,590
		わかもと製薬(株)	347,000	88,485
		(株)十八銀行	332,617	76,834
		(株)松屋	168,000	76,272
		J . フロントリテイリング(株)	194,600	67,331
		丸八倉庫(株)	400,000	67,200
		日本フェルト(株)	161,000	66,815
カンロ(株)	120,000	48,120		
(株)アサツーディ・ケイ	20,000	44,560		
(株)マルイチ産商	61,000	36,600		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)大木	103,842	36,033
		小林製薬(株)	8,700	33,538
		富田薬品(株)	20,000	30,000
		片倉チッカリン(株)	120,000	27,840
		ミヨシ油脂(株)	225,000	27,225
		(株)白洋舎	115,000	21,275
		その他(6銘柄)	169,835	34,255
		小計	12,154,348	6,477,127
計		12,154,348	6,477,127	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	満期保有目的の債券	譲渡性預金	1,500,000	1,500,000
		利付国債5年60回	500,000	501,641
		利付国債5年63回	500,000	503,177
		小計	2,500,000	2,504,819
投資有価証券	満期保有目的の債券	利付国債5年66回	500,000	500,973
		利付国債5年70回	500,000	497,721
		利付国債5年75回	500,000	505,316
		利付国債5年81回	500,000	501,402
		利付国債5年83回	500,000	509,938
		利付国債5年88回	500,000	500,473
		利付国債5年89回	500,000	499,895
		利付国債5年89回	500,000	500,416
		利付国債5年93回	500,000	498,184
		利付国債10年264回	500,000	515,409
		小計	5,000,000	5,029,733
計		7,500,000	7,534,553	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	12,994,323	58,023	6,688	13,045,658	9,110,554	309,603	3,935,104
構築物	1,797,137	7,512	6,013	1,798,637	1,423,070	47,480	375,566
機械及び装置	4,843,037	16,364	10,235	4,849,166	4,017,686	278,415	831,479
車両運搬具	105,342	1,658	2,600	104,400	97,557	4,775	6,842
工具、器具及び備品	1,191,670	47,373	21,838	1,217,206	1,090,305	94,636	126,901
土地	2,059,564		2,350	2,057,214			2,057,214
建設仮勘定	2,013	5,142	7,058	97			97
有形固定資産計	22,993,088	136,075	56,785	23,072,379	15,739,174	734,911	7,333,204
無形固定資産							
ソフトウェア	362,910	450		363,360	315,081	69,771	48,279
その他	22,760			22,760	2,484	708	20,275
無形固定資産計	385,670	450		386,120	317,566	70,480	68,554
長期前払費用	109,548	500	9,054	100,993	83,241	11,963	17,751
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	東京都世田谷区社有地の売却	1,575	千円
〃	長野県諏訪市社有地の売却	691	〃

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
其他有利子負債 長期預り金(取引保証金)	818,209	885,833	1.60	
合計	818,209	885,833		

(注)「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,299				6,299
賞与引当金	238,704	450,832	477,211		212,325
役員賞与引当金	48,000	36,000	48,000		36,000
役員退職慰労引当金	50,850				50,850

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	11,540
預金	
当座預金	512
普通預金	1,083,775
定期預金	890,000
別段預金	3,425
振替貯金	79
計	1,977,792
合計	1,989,333

b 売掛金

(1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)P a l t a c	703,414
丹平中田(株)	521,850
(株)大木	458,165
(株)リードヘルスケア	124,272
シーエス薬品(株)	93,514
その他	145,523
合計	2,046,741

(2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
2,329,842	12,336,458	12,619,559	2,046,741	86.04	64.75

(注) 1 回収率 = 当期回収高 ÷ (前期末残高 + 当期発生高) × 100

$$2 \text{ 滞留期間} = \frac{\text{前期末残高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{365}$$

3 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記の「当期発生高」には消費税等が含まれております。

c たな卸資産

(1) 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
食品、雑貨類	11,969
医薬部外品	2,404
計	14,373
製品	
養命酒	234,839
リキュール類	47,234
その他	20,514
計	302,588
半製品	
養命酒	41,909
リキュール類	2,118
計	44,028
合計	360,990

(2) 仕掛品

品目	金額(千円)
養命酒	125,899
原料みりん	67,693
リキュール類	11,110
その他	169
合計	204,874

(3) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
生薬類	302,099
包装材料・容器類	35,171
原料用アルコール	15,701
ぶどう糖	7,320
食材	3,450
その他	15,451
計	379,195
貯蔵品	
販促品	16,085
店舗用消耗品	2,969
製造用消耗品	1,799
重油	3,185
その他	330
計	24,369
合計	403,565

固定資産

a 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(その他の関係会社株式)	
大正製薬株	1,722,600
(子会社株式)	
ヤマツル株	17,962
合計	1,740,562

b 長期預金

区分	金額(千円)
定期預金	3,900,000
合計	3,900,000

流動負債

a 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本山村硝子(株)	68,663
東洋ガラス(株)	63,868
日本コーンスターチ(株)	28,815
第一アルコール(株)	27,639
二葉紙業(株)	16,223
その他	85,711
合計	290,922

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	3,158,894	2,622,251	3,745,210	2,114,317
税引前四半期純利益金額 (千円)	105,852	121,907	592,272	297,676
四半期純利益金額 (千円)	80,793	78,595	373,490	173,049
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.69	2.62	12.43	5.76

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1-4-5(〒100-8212) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1-4-5(〒100-8212) 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 基準日後に株式を取得した者の議決権行使

毎年3月31日の経過後その事業年度に関する定時株主総会までの間に発行された株式(新株予約権の行使により発行された株式を含む)について、取締役会の決議によって、あらかじめ公告して、3月31日の最終の株主名簿に記載または記録されている株主に加え、3月31日と異なる日の最終の株主名簿に記載または記録されている株主をもって、その定時株主総会において権利を行使することができる株主とすることができる旨当社定款に定めております。

2 単元未満株主についての権利

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第92期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
平成22年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第92期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
平成22年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第93期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
平成22年7月30日関東財務局長に提出
第93期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
平成22年10月29日関東財務局長に提出
第93期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
平成23年1月31日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に
基づく臨時報告書
平成22年7月1日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

養命酒製造株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 和 臣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 康 雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている養命酒製造株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、養命酒製造株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、養命酒製造株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、養命酒製造株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

養命酒製造株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 和 臣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 康 雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている養命酒製造株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、養命酒製造株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、養命酒製造株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、養命酒製造株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。